

# 令和5年6月定例会運営日割

教育委員会 7月定例会  
その他 (1)

月 日	曜	時 間	会 議 名	備 考
6月 8日	木	9:30	議会運営委員会	議案等上程説明聴取
		10:00	本 会 議	
		本会議終了後	広報広聴委員会	
9日	金			休 会 (議案等質疑通告正午まで)
10日	土			休 会
11日	日			休 会
12日	月	9:30	議会運営委員会	議案等質疑
		10:00	本 会 議	一部議決 委員会付託
13日	火	9:30	建設経済常任委員会	
14日	水	9:30	厚生環境常任委員会	
15日	木	9:30	子ども文教常任委員会	
16日	金	9:30	総務常任委員会	
17日	土			休 会
18日	日			休 会
19日	月	9:30	補正予算常任委員会	
20日	火	9:30	広報広聴委員会	
		広報広聴委員会 終了後	議会改革推進会議	
21日	水			休 会
22日	木	9:30	議会運営委員会	常任委員会等報告 議決
		10:00	本 会 議	一般質問
23日	金	9:30	議会運営委員会	一般質問
		10:00	本 会 議	
24日	土			休 会
25日	日			休 会
26日	月	9:30	議会運営委員会	一般質問
		10:00	本 会 議	
27日	火	9:30	議会運営委員会	一般質問
		10:00	本 会 議	
28日	水	9:30	議会運営委員会	一般質問 追加議案上程説明 議決
		10:00	本 会 議	
		本会議終了後	広報広聴委員会	
		広報広聴委員会 終了後	議会改革推進会議	

会

期

6月 8日～28日

21日間

## 子ども文教常任委員会日程

日時 令和5年6月15日（木）

午前9時30分

場所 第1議会委員会室

- 1 議案 第18号 藤沢市小児医療費助成条例の一部改正について
- 2 陳情 5第2号 子育て支援のため小学校給食の無償化を市に働きかけることを求める陳情 【教育部】
- 3 報 告 (1) 藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画の策定について（素案） 【教育部】  
(2) 鶴沼中学校改築事業に係る基本設計の進捗状況について 【教育部】  
(3) 今後のこども施策等について

## 藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画の策定について（素案）

藤沢市教育委員会では、現在、次代を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、市立学校の適正規模・適正配置に向けた取組を進めているところです。

令和4年3月に策定した「藤沢市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針（以下「基本方針」という。）」に基づき、今回、適正規模・適正配置に係る取組の具体的な手法と学校名を明記した「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画（素案）（以下「素案」という。）」を作成しましたので、その内容について報告するものです。

### 1 これまでの経緯

- |      |    |  |
|------|----|--|
| 令和4年 | 3月 | 「基本方針」策定   |
|      | 5月 | 藤沢市立学校適正規模・適正配置検討委員会（以下「検討委員会」という。）に対して、「基本方針」に基づいた学校施設の適正規模・適正配置に関する実施計画の策定に向けて諮問 |
|      | 8月 | 藤沢市議会行政改革等特別委員会において、「藤沢市行財政改革2024実行プラン令和3年度実績について」の中で「これからの学校のあり方の検討」を報告           |
|      | 9月 | 保護者及び小中学校教職員を対象とした「これからの学校のあり方についてのアンケート」実施  |
| 11月  | 1月 | 「素案」の市議会への報告時期の変更（令和4年12月から令和5年6月）について全議員へ通知                                       |

### 2 「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画（素案）」（資料2参照）

主な記載項目については、次のとおりです。

#### (1) はじめに（P1）

- ・「素案」作成に至る経過
- ・特別支援教育の充実に向けた取組
- ・適正規模・適正配置の取組でめざすもの

#### (2) 第1章 児童生徒数推計による学級数の推移（P3）

- ・児童生徒数推計及び将来人口推計による今後の学級数の推移

#### (3) 第2章 第1期実施計画の考え方（P8）

- ・学校規模（小・中学校ともに12学級以上24学級以下）
- ・通学距離（小学校 片道2km以内、中学校 片道3km以内）
- ・通学区域
- ・特別支援学級の設置
- ・地域との連携
- ・学校施設再整備

(4) 第3章 具体的な取組 (P 14)

- ・取組対象校  
(鵜沼小学校・六会小学校・辻堂小学校・鵜洋小学校・八松小学校)
- ・第1期実施計画策定後の取組  
(「(仮称) 藤沢市立学校通学区域検討委員会」の設置及びワークショップの開催)
- ・基本方針及び実施計画の見直し
- ・第2期以降の実施計画の策定

(5) 参考資料 (P 29)

- ・学校位置図
- ・基本方針
- ・規模の大きな学校の特性
- ・検討手法一覧 (過大規模校解消手法・白浜養護学校課題解消手法)
- ・アンケート調査結果
- ・検討委員会 (設置要綱・委員名簿・会議開催状況)

3 今後のスケジュール (予定)

令和5年	7月	「素案」に対するパブリックコメントの実施
	7～8月	「素案」についての地域説明会(鵜沼・六会・辻堂・湘南台の各市民センター及び市役所本庁舎)の開催
	7～12月	検討委員会において「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画(最終案)」作成に向けた検討
令和6年	1月	検討委員会から答申
	2月	藤沢市議会定例会子ども文教常任委員会において「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画(最終案)」を報告
	3月	藤沢市教育委員会定例会において「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画」を策定
	4月以降	「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画」に基づき、「(仮称) 藤沢市立学校通学区域検討委員会」を設置し、各地区における通学区域の見直しを開始

以上

(事務担当 教育部 教育総務課)

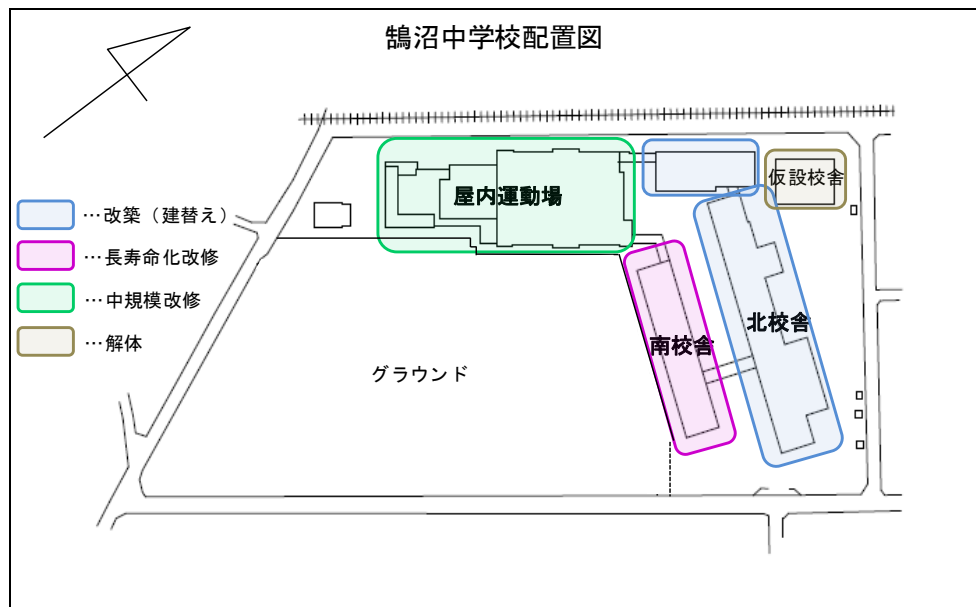
## 鵜沼中学校改築事業に係る基本設計の進捗状況について

鵜沼中学校は、第3次藤沢市公共施設再整備プラン及び藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画（以下「実施計画」という。）に基づき、老朽化の解消、安全性の確保、教育環境の機能向上を図るため、施設全体の再整備事業の実施に向けて、令和4年度から令和6年度の3か年の予定で基本実施設計業務を行っています。

実施計画では、表に記載の整備手法で再整備する案としていますが、現在実施中の基本設計業務において、建物の劣化状況等に関する調査（以下「劣化状況調査」という。）を行い、その結果を基に、整備手法を決定することとしています。

（表）実施計画における整備手法

建物	整備手法	理由
北校舎	改築（建替え）	建築後50年以上経過し、老朽化が進行
南校舎	長寿命化改修 （既存改修）	建築後40年程度で比較的築年数が浅いため、建物補強も含めた機能向上を図る
屋内運動場	中規模改修 （既存改修）	建築後30年程度で築年数が浅いため、各種設備機器等の機能回復を図る



今回は、基本設計業務において、これまでに判明した劣化状況調査の結果について、報告するものです。

## 1 劣化状況調査の結果について

既存建物の改修を予定している南校舎及び屋内運動場について、劣化状況調査を実施した結果、両建物ともに、柱、梁、床などの構造体の一部にコンクリートの劣化や鉄筋の発錆等を確認しており、一部、鉄筋のかぶり厚が不足している箇所も確認しています。

この調査から、当初の想定よりもコンクリートの劣化が進んでいることが判明したため、構造体のうち、室内や地中にある基礎も含めた追加調査が必要な状況となっています。なお、追加調査については、今後の整備手法の変更も視野に、改修及び補強方法の検討に必要な調査内容を十分に精査するとともに、学校運営への影響を考慮し行います。

## 2 追加調査の結果、想定される影響

- (1) 整備手法の再検討
- (2) 基本実施設計の工期の延長及び予算措置
- (3) 想定事業費の見直し
- (4) 工事を含めた再整備事業全体スケジュールの見直し

## 3 今後のスケジュール（予定）

令和5年	7月～10月	追加調査の実施
	8月～9月	学校関係者及び地域住民等との意見交換
	12月	整備方針候補案及び追加調査結果市議会定例会報告
令和6年	1月	地域住民等を対象に基本設計内容中間説明会の実施
	2月	基本実施設計業務の補正予算措置

以上

(事務担当 教育部 学校施設課)

公共料金の見直しについて（改定案報告）

公共料金の見直しについては、将来にわたり持続可能な行財政運営とするための取組の一つとして、藤沢市行財政改革2024の中で、受益と負担の適正化に資する見直しを行うこととし、令和5年2月市議会定例会総務常任委員会において、中間報告を行いました。この度、見直し検討が完了し改定案を作成いたしましたので、報告するものです。

1 見直し検討方法及び結果

公共料金のコスト分析において、原則、受益者負担割合が66.7%未満のものについては、受益者負担割合の区分に応じた改定率を基準に、料金改定の可否について検討しました。

検討過程においては、適切にコストが計上されているか確認するとともに、類似施設等については考え方の統一を図り、改めて各使用料及び手数料のコスト分析を実施し、県内各市の料金等との比較、改定値上げ幅の調整など、サービス提供を受ける市民への影響を考慮しました。

(1) コスト分析の実施状況について

ア 有料・無料別件数

	施設利用等に 係る使用料	証明書発行等に 係る手数料	合 計
有 料	1, 185件	96件	1, 281件
無 料	45件	—	45件
合 計	1, 230件	96件	1, 326件

イ 受益者負担割合別件数

受益者負担割合	施設利用等に 係る使用料	証明書発行等に 係る手数料	合 計	料金改定
66.7%以上	817件	43件	860件	対象外
50.0%～66.7%未満	197件	17件	214件	対 象 421件
33.3%～50.0%未満	98件	13件	111件	
25.0%～33.3%未満	23件	1件	24件	
20.0%～25.0%未満	11件	5件	16件	
20.0%未満	39件	17件	56件	
合 計	1, 185件	96件	1, 281件	

## (2) 改定率

改定率については、前回見直し時の改定率（120%から170%まで）を参考に設定しました。

受益者負担割合	改定率
50.0%～66.7%未満	120%
33.3%～50.0%未満	130%
25.0%～33.3%未満	140%
20.0%～25.0%未満	150%
20.0%未満	170%

## (3) 見直し検討結果

	種 別	施設利用等に係る 使用料	証明書発行等に 係る手数料	合 計
有 料	改定するもの	65件	11件	76件
	うち改定時期 を延期するもの	52件	0件	52件
	改定しないもの	305件	42件	347件
計		370件	53件	423件
無 料	有料化するもの	2件	—	2件
	有料化しないもの	43件	—	43件
計		45件	—	45件
合 計		415件	53件	468件

※見直し検討結果は、受益者負担割合が66.7%以上の使用料2件を含みます。

## 2 改定する料金

### (1) 施設利用等に係る使用料（15件）

#### ア 市民病院特別入院室料（所管課 医事課）

受益者負担割合による改定率どおりに改定。市外に住所を有する者については、市内に住所を有する者の1.5倍。

区 分	受益者 負担割合	改定率	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
特別入院室料 2人室B（市内に 住所を有する者）	38.3%	130%	2,400円	3,120円	3,120円



イ 看護学校授業料（所管課 教務課）

受益者の急激な負担とならないよう、過去の改定額を参考に改定

区 分	受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
授業料	11.5%	170%	140,400 円	238,680 円	176,400 円

ウ 公園内行為（所管課 公園課）

受益者負担割合による改定率どおりに改定

区 分	受益者 負担割合	改定率	現行料金	改定率 料金	改定 料金案	
物品販売等に類する 行為	38.9%	130%	200 円	260 円	260 円	
興行・集 会等に類 する行為	営利	39.2%	130%	20 円	26 円	26 円
	非営利	27.0%	140%	10 円	14 円	14 円
写真撮影 (営業目的)	38.9%	130%	500 円	650 円	650 円	
写真撮影会 (営業目的)	64.9%	120%	10,000 円	12,000 円	12,000 円	
放送・録 音・映画 撮影等に 類する行 為 (営業 目的)	地域・観 光振興等 に寄与す る場合	38.9%	130%	20,000 円	26,000 円	26,000 円
	上記以外	38.9%	130%	4 時間まで 20,000 円。 以後 1 時間 までごとに 5,000 円を 加算した額	4 時間まで 26,000 円。 以後 1 時間 までごと に 6,500 円 を加算し た額	4 時間まで 26,000 円。 以後 1 時間 までごと に 6,500 円 を加算し た額

エ 八ヶ岳野外体験教室（所管課 教育総務課）  
 受益者負担割合区分の改定率を参考に改定

区 分		受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
管理棟	大人	34.3%	130%	1,400円	1,820円	1,800円
	小人	27.3%	140%	600円	840円	800円
宿泊棟	大人	26.7%	140%	900円	1,260円	1,300円
	小人	22.0%	150%	400円	600円	600円
テント	大人	—	—	—	—	400円
	小人	—	—	—	—	200円

(2) 証明書発行等に係る手数料（11件）

ア 火葬証明手数料（所管課 福祉総務課）  
 受益者負担割合区分の改定率を参考に改定

区 分	受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
火葬証明	42.8%	130%	300円	390円	400円

イ 大庭台墓園墓地管理手数料（所管課 福祉総務課）  
 受益者負担割合による改定率どおりに改定

区 分		受益者 負担割合	改定率	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
普通墓地	4㎡	61.5%	120%	6,120円	7,340円	7,340円
	6㎡	61.6%	120%	9,180円	11,010円	11,010円
芝生墓地	4㎡	61.5%	120%	7,200円	8,640円	8,640円
	6㎡	61.5%	120%	10,800円	12,960円	12,960円
普通納骨壇		61.5%	120%	3,883円	4,650円	4,650円
集合納骨壇		61.2%	120%	1,941円	2,320円	2,320円

ウ 歯科予防処置手数料（所管課 健康づくり課）  
 県内統一基準に改定

区 分	受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
フッ化物塗布・ サフロライド塗 布	4.1%	170%	660円	1,120円	950円

エ 市民病院文書に係る手数料（所管課 医事課）

受益者負担割合による改定率どおりに改定

区 分	受益者 負担割合	改定率	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
普通診断書	63.8%	120%	2,000 円	2,400 円	2,400 円
普通証明書	53.9%	120%	1,500 円	1,800 円	1,800 円

オ 看護学校入学料（所管課 教務課）

受益者負担割合による改定率で改定しても、全国平均より安価となるため、過去の改定額を参考に改定

区 分	受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
入学料	63.4%	120%	22,000 円	26,400 円	30,000 円

3 今後の予定

令和 5 年 9 月 9 月市議会定例会 関係条例改正案の提出  
 10 月～3 月 市民周知（広報ふじさわ・ホームページ等）  
 令和 6 年 4 月 公共料金の改定

4 改定時期を延期する料金（52 件）

次の使用料については、受益者負担割合によると改定料金案のとおり改定となりますが、物価高騰による利用者への影響を考慮し、改定時期を延期します。

(1) 市民活動推進センター（所管課 市民自治推進課）

過去の改定額を参考に算定

区 分	受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
会議室 A	5.0%	170%	150 円	250 円	200 円
会議室 B	5.5%	170%	140 円	230 円	180 円

(2) 地域市民の家（所管課 市民自治推進課）

受益者負担割合による改定率どおりに算定

区 分	受益者 負担割合	改定率	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
ホール	34.9%	130%	300 円	390 円	390 円

※地域市民の家は、41か所のホールを対象としています。表に記載の受益者負担割合及び改定率は、41か所のホールの平均値により算定しており、受益者負担割合が66.7%以上のホール2か所を含みます。

(3) 藤沢青少年会館 (所管課 青少年課)

利用者への影響を踏まえ算定

区 分	受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
体育室	23.4%	150%	440 円	660 円	500 円
第1談話室	31.3%	140%	180 円	250 円	200 円
第2談話室	31.7%	140%	190 円	260 円	200 円
第3談話室	30.7%	140%	190 円	260 円	200 円
集会室	23.5%	150%	410 円	610 円	500 円
団体活動室	36.1%	130%	180 円	230 円	200 円
和室	52.4%	120%	130 円	150 円	150 円

(4) 辻堂青少年会館 (所管課 青少年課)

利用者への影響を踏まえ算定

区 分	受益者 負担割合	改定率 (参考)	現行料金	改定率 料金	改定 料金案
談話室	19.9%	170%	390 円	660 円	400 円
集会室	17.1%	170%	240 円	400 円	300 円

5 その他

市民センター・公民館等の駐車場利用については、行財政改革2024実行プランの取組において、市民の利便性の向上を目的とした管理手法の見直しにより、別途検討を進めています。

また、事業再整備等の進捗にあわせて見直しを図るとしたものについては、個別に検討を行います。

以 上

(事務担当 財務部財政課)

一般質問の件名及び要旨

令和5年6月定例会

番号	質問者氏名	件名	要旨
1	今井みきこ	1 安心して暮らせるまちに	(1) 災害時における情報連絡について (2) 避難所生活の諸課題について
		2 子どもの健やかな成長について	(1) 放課後の児童の居場所について【教育部】 (2) 不登校の相談強化について【教育部】 (3) 不登校児童生徒の健康診断について【教育部】
		3 学校給食の充実について	(1) 小学校給食の無償化について【教育部】 (2) 中学校給食について【教育部】
2	柳田あゆ	1 人を大切にす る市政について	(1) 子ども食堂の普及について【教育部】 (2) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく市のとりくみについて
3	松尾宏之	1 高齢者が元気に 過ごせるまち について	(1) フレイル対策について (2) 高齢者ボランティアポイントについて (3) 認知症対策について (4) 高齢者のデジタル活用について
		2 防災のまち藤 沢の構築につ いて	(1) 防災士への支援について (2) 通電火災対策について
		3 安全な自転車 等の走行につ いて	(1) 自転車用ヘルメット着用の普及啓発について (2) 電動キックボードについて
		4 安全安心の学 校について	(1) 学校校庭内の巨大樹木の管理について【教育部】
4	加藤彩野	1 教育行政につ いて	(1) 中学校給食について【教育部】 (2) 給食費無償化について【教育部】
5	安田景輔	1 防災政策につ いて	(1) 冊子防災ナビの市民への周知状況及び今後の具体的な周知方策について (2) 学校における防災教育の現状と今後の広がり及び課題について【教育部】
6	佐野洋	1 西北部のまち づくりについて	(1) 少年の森について (2) 道の駅について (3) シェアサイクルを活用した地域活性化について

番号	質問者氏名	件名	要旨
7	須田 一行	1 子育て支援について	(1) 小児医療費助成制度について (2) 第2子以降の保育料について (3) 中学校給食費について【教育部】 (4) 小学生以下の公共施設入場料について (5) 0歳児（満1歳未満）のオムツ定期便・家庭への見守り訪問について
8	東木 久代	1 2040年超高齢社会の課題について	(1) 行政DXの進捗と住民サービスについて (2) 「住民主役」の地域共生社会の構築について (3) 障がい者の親亡き後の課題について
		2 西北部の魅力創出について	(1) 農業振興の諸課題について
9	石川 麻央	1 地域経済の活性化について	(1) 創業支援の充実について
		2 藤沢聖苑について	(1) 多死社会にたいする対応について
		3 ごみ行政について	(1) プラスチックごみ対策について
10	小池 恵子	1 市民の政治参加について	(1) 主権者教育について【教育部】
		2 インクルーシブ藤沢について	(1) 地域の縁側について
11	味村 耕太郎	1 人と環境にやさしいまちづくりについて	(1) 高齢者のシルバーパス制度の創設について (2) のりあい善行など地域公共交通の充実について
		2 感染症対策について	(1) 5類移行下の新型コロナウイルス感染症対策の諸課題について【教育部】
12	井上 裕介	1 環境政策について	(1) 有料指定ごみ袋のレジ袋への導入について
		2 防災政策について	(1) 避難所の現状と課題について

番号	質問者氏名	件名	要旨
13	有賀正義	1 地方選挙について	(1) 選挙事務について
		2 まちの活性化について	(1) 旧辻堂市民センター・公民館の有効活用について
		3 環境政策について	(1) 地球温暖化対策の取組みについて
14	石井世悟	1 防災政策について	(1) 避難行動について (2) 津波避難対策について (3) 学校での防災対策について【教育部】
		2 環境政策について	(1) 公共施設の取組みについて (2) 省エネ対策について (3) 脱炭素先行地域について
		3 子育て政策について	(1) 保育士・幼稚園教諭の処遇改善について (2) 多子世帯支援について
15	平川和美	1 近年の猛暑に対する対応について	(1) 熱中症対策の取組について【教育部】
		2 子どもの家について	(1) 熱中症対策について (2) 老朽化対策について
		3 健康を守る取組について	(1) がん対策について
16	町田輝佳	1 ふるさと納税について	(1) ふるさと納税による市税流出について
17	西川誠志	1 SDGs目標12「つくる責任つかう責任」について	(1) 事業系ごみについて
		2 誰ひとり取り残さない地域共生社会について	(1) ケアラー全般について
		3 安全安心のまちづくりについて	(1) ペットの同行同伴避難について

番号	質問者氏名	件名	要旨
		4 健康寿命延伸について	(1) 高齢者支援策の財政について
18	山口政哉	1 観光施策について	(1) 観光誘客について (2) 交通体系について
19	吉松巳希	1 多様な働き方について	(1) DX推進やリスクリングについて (2) 「藤沢市DX推進計画」『育児・介護など「多様な働き方」に向けた制度の検証』について
20	佐賀和樹	1 藤沢市の産業政策について	(1) これからの産業政策の展開について (2) ベンチャー支援について (3) 商店街への支援について
		2 ごみ処理について	(1) 有料化及び戸別収集の総括と今後の諸課題について
<u>21</u>	<u>谷津英美</u>	<u>1 プラスチックごみについて</u>	<u>(1) 排出抑制について《生涯学習部》</u>
<u>22</u>	<u>栗原貴司</u>	1 選挙について	(1) 投票について
		<u>2 市の取組について</u>	<u>(1) 現在市が行っている様々な表彰について【教育部】・《生涯学習部》</u>
23	神尾江里	1 終活の社会化と取り組みに向けて—おひとりさまも安心して暮らし続けることができる社会づくり—	(1) 地域包括支援の一環として、一人暮らしの高齢者や頼れる身寄りのない人々への終活支援体制の整備について
24	松長由美絵	1 辻堂駅及びその周辺の課題について	(1) ビル風について (2) 駐輪場について (3) 自転車用エレベーターについて (4) 周辺道路について
25	友田宗也	1 動物（ペット）の社会課題について	(1) 動物をつれての駅等での寄付行為について (2) 高齢者のペット問題について (3) 災害時のペット対応について



番号	質問者氏名	件名	要旨
26	原田 建	1 <u>人に投資を！ 生活を守る地方 自治の未来デザ イン</u>	(1) 国による中央集権化と地方自治について (2) 地方創生臨時交付金の効果、検証について (3) <u>市立小中学校の教員確保について【教育部】</u> (4) 介護職人材の育成確保について (5) CSWによる活動実績と検証について (6) 自治会、町内会の今後のあり方について (7) 生活扶助費問題について
27	西 智	1 選挙事務について 2 健康施策について 3 <u>教育行政につ いて</u>	(1) 効率化・投票率向上の取り組みについて (1) 子供の受動喫煙防止について (1) <u>新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の学校教育活動について【教育部】</u>
28	柳 沢 潤 次	1 市長の政治姿勢について	(1) 市民の平和・くらし・権利を守ることについて
29	塚 本 昌 紀	1 藤沢市議会議員選挙を振り返って 2 交通安全対策について 3 <u>共生社会の推 進について</u> 4 健康施策について	(1) 今回の選挙に対する市民意見について (1) ピカッとわたる君について (1) <u>老朽化に伴う拠点整備について【教育部】</u> (2) 障がい児者（医療的ケア）の支援について (1) 適正な受診・医薬品使用について